

商工会地域の景況感は製造業とサービス業は改善！来期は建設業と小売業が回復見込み！

—2022年10月～12月期 中小企業景況調査報告書概要—

日銀が昨年12月14日に発表した12月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業がプラス7と、前回の9月調査から1ポイント悪化し4四半期連続で悪化した。原材料価格の上昇が長期化して仕入価格が高騰していることなどが影響した。一方、大企業の非製造業は、前回から5ポイント改善してプラス19となり、3四半期連続で改善した。新型コロナウイルスの感染拡大を抑える水際対策の緩和のほか、経済活動の回復、観光支援策の効果等で景況感が改善した。

中小企業の業況判断指数は、製造業は前々回、前回と2期連続で横ばいのマイナス4であったが、今期は2ポイント改善しマイナス2となった。非製造業は前回調査より4ポイント改善しプラス6となった。非製造業は2019年12月調査のプラス7以来の水準である。

3か月後の先行きの見通し（2023年3月予測）は、大企業・製造業は米中の海外の景気減速懸念などが重石となり、プラス6と今期より1ポイントの悪化となっている。非製造業では、新型コロナウイルス感染第8波や原材料価格の高騰への懸念もあってプラス11と8ポイントの悪化を見込んでいる。中小企業では、製造業がマイナス5と3ポイント悪化、非製造業ではマイナス1と7ポイント悪化となっている。3ヶ月後の先行きの見通しでは、大企業より中小企業の方が慎重な見方をしている。

内閣府が昨年12月21日に発表した12月の月例経済報告において、国内景気の総括判断を「緩やかに持ち直している」で据え置き、

7月より6カ月連続で同じ判断となった。「個人消費」は旅行や宿泊に関するサービスなどが回復しているが、「生産」は電子部品の生産が低下しているなど、全体的に見て「緩やかに持ち直している」という判断を維持した。先行きについては、中国の新型コロナの感染の再拡大で中国経済の減速懸念があることから、感染動向に注意する必要があるとしている。

商工会地域の景況調査においては、今期（2022年10月～12月）の業況に関するD・I値は、製造業がマイナス16.7から1.1ポイント改善しマイナス15.6、建設業がマイナス40.0から1.7ポイント悪化しマイナス41.7、小売業がマイナス50.0から2.5ポイント悪化しマイナス52.5、サービス業がマイナス45.1から11.8ポイント改善しマイナス33.3となっており、製造業とサービス業が改善し、建設業と小売業が悪化し、業種によってバラツキがでた。

来期（2023年1月～3月期）の業況予測は、製造業が今期実績より6.3ポイント悪化しマイナス21.9、サービス業が1.3ポイント悪化しマイナス34.6を予測している。建設業は今期実績より9.7ポイント改善しマイナス32.0、小売業は12.5ポイント改善しマイナス40.0を予測している。今期、改善した製造業とサービス業が悪化し、反対に、今期悪化した建設業、小売業が改善すると予測しており、今期よりは業種間の開きは小さくなる見込みである。

業界天気動向図

項目 業種	売上				採算（経常利益）				資金繰り			
	2022		2022		2022		2022		2022		2022	
	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月
製造業												
建設業												
小売業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅に減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D I 値（前年同期比）	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表示						

今期直面している経営上の問題点

（数値の左は前期構成比、右は当期構成比を記す）

業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	原材料価格の上昇		従業員の確保難		需要の停滞		製品ニーズの変化、生産設備の不足・老朽化、原材料費・人件費以外の経費の増加、その他	
前期	40.0	41.9	9.4	16.1	12.5	9.7	--	6.5
建設業	材料価格の上昇		従業員の確保難、官公需要の停滞		材料の入手難、事業資金の借入難、熟練技術者の確保難、民間需要の停滞			
前期	54.2	58.3	--		12.5		8.3	4.2
小売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		購買力の多地域への流出、消費者ニーズの変化		その他	
前期	26.3	30.8	26.3	15.4	--		12.8	5.3 7.7
サービス業	材料等仕入単価の上昇		人件費以外の経費の増加需要の停滞		利用者ニーズの変化		店舗施設の狭隘・老朽化	
前期	42.9	36.0	49.0	--	16.3		12.0	6.1 6.0 4.1